

平成 27 年 度

十和田市水道事業会計
決算審査意見書

十 市 監 委 第 47 号
平 成 28 年 8 月 10 日

十和田市長 小山田 久 様

十和田市監査委員

高 野 洋 三

十和田市監査委員

豊 川 泰 市

平成27年度十和田市水道事業会計決算審査
意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された
平成27年度十和田市水道事業会計決算について審査した結果、
次のとおり意見を提出します。

凡 例

- 1 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までを表示した。
比率が1,000%以上となる場合は、***印で表示し、具体的数値を掲げないこととした。
- 2 構成比率は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 3 各表中の用例は、次のとおりである。
 - 「0.0」…………… 該当数値はあるが単位未満のもの(0を含む。)
 - 「△」…………… 減数又は負数
 - 「-」…………… 該当数値のないもの又は算出不能のもの

目 次

I 審 査 の 概 要

1 審 査 の 対 象	_____	水 道	1
2 審 査 の 期 間	_____	水 道	1
3 審 査 の 方 法	_____	水 道	1

II 審 査 の 結 果

1 予 算 執 行 状 況			
(1) 収 益 的 収 入 及 び 支 出	_____	水 道	2
(2) 資 本 的 収 入 及 び 支 出	_____	水 道	3
2 経 営 状 況			
(1) 経 営 成 績	_____	水 道	4
(2) 業 務 実 績	_____	水 道	5
3 財 政 状 態			
(1) 資 産	_____	水 道	7
(2) 負 債	_____	水 道	7
(3) 資 本	_____	水 道	8
(4) 財 政 の 分 析	_____	水 道	8
(5) キャッシュ・フローの状況	_____	水 道	8

III 審 査 意 見	_____	水 道	10
-------------	-------	-----	----

IV 別 表 資 料

第1表 予 算 決 算 比 較 表	_____	水 道	11
第2表 収 益 的 収 支 比 較 表	_____	水 道	13
第3表 費 用 使 途 別 比 較 表	_____	水 道	15
第4表 貸 借 対 照 表 比 較 表	_____	水 道	17
第5表 経 営 分 析 表	_____	水 道	19

I 審査の概要

1 審査の対象

平成27年度十和田市水道事業会計決算

2 審査の期間

平成28年6月9日から平成28年8月10日まで

3 審査の方法

この審査に当たっては、提出された決算報告書、財務諸表、その他附属書類が関係法令に準拠して作成され、かつ当事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか否かを確認するため、諸帳簿及び証書類との照合や担当職員の説明を聴取するなどの審査を実施した。

Ⅱ 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、その他附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、当事業の当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

1 予算執行状況 (別表資料 第1表参照)

(1) 収益的収入及び支出

〔収入〕

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率	決 算 額 構成比率
	円	円	円	%	%
上水道事業収益	1,652,546,000	1,630,029,895	△ 22,516,105	98.6	94.1
営業収益	1,533,583,000	1,475,863,295	△ 57,719,705	96.2	85.2
営業外収益	100,754,000	111,480,030	10,726,030	110.6	6.4
特別利益	18,209,000	42,686,570	24,477,570	234.4	2.5
簡易水道事業収益	102,267,000	103,063,333	796,333	100.8	5.9
営業収益	75,128,000	74,359,635	△ 768,365	99.0	4.3
営業外収益	26,180,000	25,002,707	△ 1,177,293	95.5	1.4
特別利益	959,000	3,700,991	2,741,991	385.9	0.2
合 計	1,754,813,000	1,733,093,228	△ 21,719,772	98.8	100.0

〔支出〕

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	決 算 額 構成比率
	円	円	円	%	%
上水道事業費用	1,458,108,000	1,263,370,640	194,737,360	86.6	89.5
営業費用	1,258,084,000	1,066,119,711	191,964,289	84.7	75.5
営業外費用	196,014,000	196,012,280	1,720	100.0	13.9
特別損失	3,010,000	1,238,649	1,771,351	41.2	0.1
予備費	1,000,000	—	1,000,000	—	—
簡易水道事業費用	173,587,000	148,641,320	24,945,680	85.6	10.5
営業費用	153,346,000	129,574,522	23,771,478	84.5	9.2
営業外費用	19,240,000	18,917,377	322,623	98.3	1.3
特別損失	1,001,000	149,421	851,579	14.9	0.0
合 計	1,631,695,000	1,412,011,960	219,683,040	86.5	100.0

収益的収入の決算額は、1,733,093,228円で執行率が98.8%、収益的支出の決算額は、1,412,011,960円で執行率が86.5%、不用額は、219,683,040円となっている。

収入の構成比率は、上水道事業収益が94.1%、簡易水道事業収益が5.9%となり、支出の構成比率は、上水道事業費用が89.5%、簡易水道事業費用が10.5%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

〔収入〕

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率
	円	円	円	%
上水道事業資本的収入	419,015,000	408,145,000	△ 10,870,000	97.4
企業債	293,170,000	282,300,000	△ 10,870,000	96.3
国庫補助金	98,323,000	98,323,000	0	100.0
出資金	27,522,000	27,522,000	0	100.0
簡易水道事業資本的収入	162,095,000	132,307,000	△ 29,788,000	81.6
企業債	92,600,000	66,900,000	△ 25,700,000	72.2
他会計負担金	2,900,000	2,900,000	0	100.0
国庫補助金	16,000,000	11,912,000	△ 4,088,000	74.5
出資金	50,595,000	50,595,000	0	100.0
合 計	581,110,000	540,452,000	△ 40,658,000	93.0

〔支出〕

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
上水道事業資本的支出	1,304,098,442	1,253,781,109	33,245,387	17,071,946	96.1
建設改良費	768,325,442	718,009,798	33,245,387	17,070,257	93.5
企業債償還金	535,773,000	535,771,311	0	1,689	100.0
簡易水道事業資本的支出	212,142,000	171,039,095	39,563,200	1,539,705	80.6
建設改良費	131,413,000	90,310,630	39,563,200	1,539,170	68.7
企業債償還金	80,729,000	80,728,465	0	535	100.0
合 計	1,516,240,442	1,424,820,204	72,808,587	18,611,651	94.0

資本的収入の決算額は、540,452,000円で執行率が93.0%、資本的支出の決算額は、1,424,820,204円で執行率が94.0%、翌年度繰越額が72,808,587円あり、不用額は、18,611,651円である。翌年度繰越額は、継続費通次繰越額である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額884,368,204円は、損益勘定留保資金827,367,116円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額45,095,188円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,905,900円で補填している。

2 経営状況 (別表資料 第2表参照)

(1) 経営成績

総収益	1,614,183,528 円
総費用	1,346,659,418 円
純利益	267,524,110 円

当年度の経営成績は、267,524,110円の純利益(前年度は15,949,221円の純利益)を生じ、収支比率は、前年度より18.9ポイント増加して119.9%となっている。

最近2か年の経営成績の状況は、次表のとおりである。

経営成績の状況

項目	年度		対前年度	
	平成27年度	平成26年度	増減	増減率
総収益 (A)	1,614,183,528 円	1,614,139,619 円	43,909 円	0.0 %
総費用 (B)	1,346,659,418 円	1,598,190,398 円	△ 251,530,980 円	△ 15.7 %
純利益 (A)-(B)	267,524,110 円	15,949,221 円	251,574,889 円	1,577.3 %
収支比率 (A)/(B)	119.9 %	101.0 %	18.9 点	—

① 収益

総収益は、1,614,183,528円で、前年度に比較して43,909円(0.0%)の増加となっている。

上水道事業は、前年度に比較して10,873,449円(0.7%)の減少となっている。これは、営業外収益3,471,942円(3.3%)は増加したが、特別利益13,594,369円(24.2%)、営業収益751,022円(0.1%)が減少したことによる。

簡易水道事業は、前年度に比較して10,917,358円(13.1%)の増加となっている。これは、営業外収益814,948円(4.1%)は減少したが、営業収益10,613,224円(17.4%)、特別利益1,119,082円(43.4%)が増加したことによる。

② 費用

総費用は、1,346,659,418円で、前年度に比較して251,530,980円(15.7%)の減少となっている。

上水道事業は、前年度に比較して220,765,017円(15.5%)の減少となっている。これは、特別損失194,271,787円(99.4%)、営業費用21,499,316円(2.0%)、営業外費用4,993,914円(3.0%)がそれぞれ減少したことによる。

簡易水道事業は、前年度に比較して30,765,963円(17.5%)の減少となっている。これは、営業費用19,452,536円(13.3%)、特別損失10,095,096円(98.6%)、営業外費用1,218,331円(6.0%)がそれぞれ減少したことによる。

(2) 業 務 実 績

① 給配水の状況

事業名	年 度 項 目	平成27年度	平成26年度	対前年度	
				増減	増減率
上水道事業	給 水 人 口	60,661 人	61,078 人	△ 417 人	△ 0.7 %
	給 水 戸 数	33,312 戸	33,185 戸	127 戸	0.4 %
	総 配 水 量 (A)	6,888,998 m ³	6,984,979 m ³	△ 95,981 m ³	△ 1.4 %
	1日1人平均配水量	310 ℓ	313 ℓ	△ 3 ℓ	△ 1.0 %
	総 有 収 水 量 (B)	5,938,930 m ³	5,928,442 m ³	10,488 m ³	0.2 %
	有 収 率 (B)/(A)	86.2 %	84.9 %	1.3 ポイント	—
簡易水道事業	給 水 人 口	1,344 人	1,395 人	△ 51 人	△ 3.7 %
	給 水 戸 数	868 戸	869 戸	△ 1 戸	△ 0.1 %
	総 配 水 量 (C)	200,539 m ³	209,186 m ³	△ 8,647 m ³	△ 4.1 %
	1日1人平均配水量	408 ℓ	411 ℓ	△ 3 ℓ	△ 0.7 %
	総 有 収 水 量 (D)	163,184 m ³	174,964 m ³	△ 11,780 m ³	△ 6.7 %
	有 収 率 (D)/(C)	81.4 %	83.6 %	△ 2.2 ポイント	—

上水道事業では、給水人口は、前年度より 417人(0.7%)減少して 60,661人となり、給水戸数は、前年度より 127戸(0.4%)増加して 33,312戸となっている。

また、総配水量は、前年度より 95,981 m³(1.4%)減少して 6,888,998 m³となり、総有収水量は、前年度より 10,488 m³(0.2%)増加して 5,938,930 m³となり、有収率は、前年度より 1.3ポイント増加して 86.2%となっている。

簡易水道事業では、給水人口は、前年度より 51人(3.7%)減少して 1,344人となり、給水戸数は、前年度より 1戸(0.1%)減少して 868戸となっている。

また、総配水量は、前年度より 8,647 m³(4.1%)減少して 200,539 m³となり、総有収水量は、前年度より 11,780 m³(6.7%)減少して 163,184 m³となり、有収率は、前年度より 2.2ポイント低下して 81.4%となっている。

② 施設の利用状況

事業名	年 度 項 目	平成27年度	平成26年度	対前年度	
				増減	増減率
上水道事業	1 日 配 水 能 力 (A)	23,332 m ³	23,332 m ³	0 m ³	0.0 %
	1 日 平 均 配 水 量 (B)	18,874 m ³	19,137 m ³	△ 263 m ³	△ 1.4 %
	1 日 最 大 配 水 量 (C)	21,934 m ³	23,178 m ³	△ 1,244 m ³	△ 5.4 %
	施 設 利 用 率 (B)/(A)	80.9 %	82.0 %	△ 1.1 ポイント	—
	最 大 稼 働 率 (C)/(A)	94.0 %	99.3 %	△ 5.3 ポイント	—
	負 荷 率 (B)/(C)	86.0 %	82.6 %	3.5 ポイント	—

事業名	年 度 項 目	平成27年度	平成26年度	対前年度	
				増減	増減率
簡易水道事業	1日配水能力 (D)	4,944 m ³	4,944 m ³	0 m ³	0.0 %
	1日平均配水量 (E)	549 m ³	573 m ³	△ 24 m ³	△ 4.2 %
	1日最大配水量 (F)	1,561 m ³	1,203 m ³	358 m ³	29.8 %
	施設利用率 (E)/(D)	11.1 %	11.6 %	△ 0.5 ㊦	—
	最大稼働率 (F)/(D)	31.6 %	24.3 %	7.3 ㊦	—
	負 荷 率 (E)/(F)	35.2 %	47.6 %	△ 12.4 ㊦	—

上水道事業では、1日配水能力が 23,332 m³であり、これに対して1日平均配水量が 18,874 m³となっており、施設利用率は 80.9%となっている。

また、1日最大配水量は 21,934 m³で、最大稼働率は 94.0%となっている。

簡易水道事業では、1日配水能力が 4,944 m³であり、これに対して1日平均配水量が 549 m³となっており、施設利用率は 11.1%となっている。

また、1日最大配水量は 1,561 m³で、最大稼働率は 31.6%となっている。

③ 料金及び原価・単価について

事業名	年 度 項 目	平成27年度	平成26年度	対前年度	
				増減	増減率
上水道事業	1戸当たり平均給水量	178.3 m ³	178.6 m ³	△ 0.3 m ³	△ 0.2 %
	1戸当たり平均水道料金	39,112円91銭	39,161円50銭	△48円59銭	△ 0.1 %
	供給単価 (A) (給水1 m ³ 当たりの収益)	219円39銭	219円21銭	18銭	0.1 %
	給水原価 (B) (給水1 m ³ 当たりに要した費用)	189円20銭	194円8銭	△4円88銭	△ 2.5 %
	利益差 (A)－(B)	30円19銭	25円13銭	5円6銭	20.1 %
簡易水道事業	1戸当たり平均給水量	188.0 m ³	201.3 m ³	△ 13.3 m ³	△ 6.6 %
	1戸当たり平均水道料金	41,663円20銭	40,981円40銭	681円80銭	1.7 %
	供給単価 (C) (給水1 m ³ 当たりの収益)	221円61銭	203円54銭	18円7銭	8.9 %
	給水原価 (D) (給水1 m ³ 当たりに要した費用)	794円45銭	859円57銭	△65円12銭	△ 7.6 %
	利益差 (C)－(D)	△572円84銭	△656円3銭	83円19銭	12.7 %

(注) 1戸当たり平均給水量 = $\frac{\text{総有収水量}}{\text{給水戸数}}$

1戸当たり平均水道料金 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{給水戸数}}$

供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{総有収水量}}$

給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{総有収水量}}$

上水道事業では、1戸当たりの平均給水量は 178.3^m、平均水道料金は39,112円91銭となっている。また、1^m当たりの供給単価 219円39銭に対し、給水原価は 189円20銭であり、その利益差は 30円19銭となっている。

簡易水道事業では、1戸当たりの平均給水量は 188.0^m、平均水道料金は 41,663円20銭となっている。また、1^m当たりの供給単価 221円61銭に対し、給水原価は 794円45銭であり、その利益差は 572円84銭のマイナスとなっている。

3 財 政 状 態 (別表資料 第4表、第5表参照)

(1) 資 産

資産の期末現在高は、19,286,043,230円で、内訳は、固定資産が 17,264,123,835円、流動資産が 2,021,919,395円となり、前年度に比較して139,276,581円(0.7%)の増加となっている。

① 固 定 資 産

固定資産は、前年度に比較して 185,152,901円(1.1%)の増加となっている。これは、無形固定資産 1,433,075円(20.0%)は減少したが、有形固定資産 186,585,976円(1.1%)が増加したことによる。

② 流 動 資 産

流動資産は、前年度に比較して 45,876,320円(2.2%)の減少となっている。これは、短期貸付金 30,000,000円(皆増)、貯蔵品 8,557,480円(30.6%)は増加したが、現金預金 69,045,215円(4.0%)、未収金 15,388,585円(4.9%)が減少したことによる。

(2) 負 債

負債の期末現在高は、12,220,408,056円で、内訳は、固定負債が 9,030,998,430円、流動負債が 721,764,080円、繰延収益が 2,467,645,546円となり、前年度に比較して 203,394,656円(1.6%)の減少となっている。

① 固 定 負 債

固定負債は、前年度に比較し 263,776,673円(2.8%)の減少となっている。これは、リース債務 8,474,743円(2,804.4%)、引当金 3,276,000円(1.4%)は増加したが、企業債 275,527,416円(3.0%)が減少したことによる。

② 流 動 負 債

流動負債は、前年度に比較して 73,306,226円(11.3%)の増加となっている。これは、引当金 771,364円(6.8%)は減少したが、その他流動負債 32,212,380円(1,215.3%)、未払金 32,072,068円(190.6%)、企業債 8,227,641円(1.3%)等が増加したことによる。

③ 繰 延 収 益

繰延収益は、前年度に比較し 12,924,209円(0.5%)の減少となっている。これは、長期前受金 105,699,491円(2.8%)は増加したが、それ以上に収益化累計額 118,623,700円(8.9%)が増加したことによる。

(3) 資 本

資本の期末現在高は、7,065,635,174円で、内訳は、資本金が4,903,220,137円、剰余金が2,162,415,037円となり、前年度に比較して342,671,137円(5.1%)の増加となっている。

① 資 本 金

資本金は、前年度に比較して75,217,000円(1.6%)の増加となっている。これは、出資金75,217,000円(4.7%)が増加したことによる。

② 剰 余 金

剰余金は、前年度に比較して267,454,237円(14.1%)の増加となっている。これは、資本剰余金69,873円(1.8%)は減少したが、利益剰余金267,524,110円(14.1%)が増加したことによる。

(4) 財 政 の 分 析

分析の資料により、その主なものを述べると次のとおりである。

財務比率のなかで、固定資産の調達と自己資本及び固定負債との関係を示す固定資産対長期資本比率は、前年度より0.7ポイント上昇して107.3%となっている。また、短期負債の支払能力を測定する流動比率は、前年度より38.8ポイント低下して280.1%となっている。

(5) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは783,741,899円の資金流入であり、投資活動によるキャッシュ・フローは626,025,975円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは226,761,139円の資金流出となり、その結果、当期における資金減少額は69,045,215円、資金期末残額は1,655,327,202円となっている。

当年度のキャッシュ・フローの状況表は次頁のとおりである。

平成27年度十和田市水道事業キャッシュ・フロー計算書

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

当年度純利益	267,524,110
減価償却費	575,427,085
固定資産除却費	6,519,519
引当金の増減額 (△は減少)	2,574,200
長期前受金戻入額	△ 91,370,035
受取利息及び受取配当金	△ 1,520,020
支払利息	180,282,247
未収金の増減額 (△は増加)	13,570,930
未払金の増減額 (△は減少)	32,054,896
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 9,312,010
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 7,456,370
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 5,796,606
小 計	962,497,946
利息及び配当金の受取額	1,520,020
利息の支払額	△ 180,276,067
業務活動によるキャッシュ・フロー	783,741,899

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 745,505,975
国庫補助金等による収入	116,580,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2,900,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 626,025,975

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	0
一時借入金の返済による支出	0
他会計短期貸付金による支出	△ 330,000,000
他会計短期貸付金の返済による収入	300,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	349,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 621,849,776
他会計からの出資による収入	78,117,000
ファイナンスリース債務による支出	△ 2,228,363
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 226,761,139

資金減少額	69,045,215
資金期首残高	1,724,372,417
資金期末残高	1,655,327,202

Ⅲ 審 査 意 見

平成27年度の経営状況は、前年度に引き続き収益的収支において、上水道事業では318,878,168円の純利益、簡易水道事業では51,354,058円の純損失を生じ、合わせて267,524,110円の純利益となっている。これに前年度繰越利益剰余金1,803,183,577円を加えた当年度未処分利益剰余金は2,070,707,687円となり、減債積立金に14,000,000円積み立てた結果、翌年度繰越利益剰余金は2,056,707,687円となっている。

平成27年度の主な事業としては、平成23年度から継続事業で第7次拡張事業と老朽管更新事業を実施し、第7次拡張事業は全体計画の約79.0%、老朽管更新事業は全体計画の約80.65%を整備し、焼山地区統合簡易水道事業として焼山地区、湊沢・片貝沢、高田・大畑野地区の統合整備を進めており、あわせて、水道施設の更新事業の水道整備基本計画策定のための基本調査を実施している。

平成27年度末における給水戸数は、上水道33,312戸、簡易水道868戸、給水人口は上水道60,661人、簡易水道1,344人となり、合わせて給水戸数は126戸(0.4%)増加し34,180戸となったのに対し、給水人口は468人(0.7%)減少し62,005人で、普及率は平成26年度末と同じ98.6%となっている。

上水道及び簡易水道を合わせた総配水量は、前年度に比べ 104.628m^3 (1.5%)減少の $7,089,537\text{m}^3$ となったが、総有収水量は $1,292\text{m}^3$ (0.02%)微減の $6,102,114\text{m}^3$ となったため、有収率は1.3ポイント上昇し86.1%となっている。

営業収益の増減をみると、前年度に比べ上水道事業は751,022円(0.1%)減少し1,368,534,355円、簡易水道事業は10,613,224円(17.4%)増加し71,470,457円となっている。この主な要因は、上水道事業は受託工事収益の減少によるものであり、簡易水道事業は他会計負担金の増加によるものである。

一方、営業費用のうち減価償却費、資産減耗費及び受託工事費を除いた費用は、前年度に比べ上水道事業で21,696,534円(3.9%)減少し534,781,987円となり、簡易水道事業は10,120,799円(17.8%)減少し46,793,507円となっている。上水道における営業費用の減少は、配水費で12,609,214円の増加がみられるが、原水及び浄水費で平成26年度に実施された塚ノ下配水池防食塗装工事などの費用20,894,000円の皆減や、人件費で5,447,563円の減少などによるものである。

水道事業の経営は、累増した企業債の償還や急速な人口の減少並びに地方経済の回復基調が見られない中、経済活動の縮小や大口利用者の減少、さらには市民の節水意識の高揚などにより水需要が低下し、一段と厳しい状況となっている。

また、これまでの拡張事業等による施設の維持管理費用や老朽施設の更新費用等の増加が見込まれる中、平成23年度からの第7次拡張事業及び焼山地区統合簡易水道事業等が実施されており、今後の経営状況は一層厳しさを増すものと予想されるところである。

このため、今後の事業の取組については、中・長期的な視点に立ち、計画的かつ効率的な事業運営を行い、引き続き経営の安定化を推進するよう十分に配慮されたい。

今後とも、常に安全で良質なおいしい水を安定的に提供し続け、もって市民の生命及び健康を守り、住民の福祉増進に一層努められるよう望むものである。

IV 別 表 資 料

第1表 予算決算比較表 (消費税及び地方消費税込み)

(1) 収益的収入及び支出

[収入]

区 分	平成 27 年度			平成 26 年度			決算額の 対前年度 増減率
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	
	円	円	%	円	円	%	%
1 上水道事業収益	1,652,546,000	1,630,029,895	98.6	1,673,499,000	1,637,219,627	97.8	△ 0.4
1 営業収益	1,533,583,000	1,475,863,295	96.2	1,543,068,000	1,473,003,720	95.5	0.2
2 営業外収益	100,754,000	111,480,030	110.6	98,166,000	107,930,051	109.9	3.3
3 特別利益	18,209,000	42,686,570	234.4	32,265,000	56,285,856	174.4	△ 24.2
2 簡易水道事業収益	102,267,000	103,063,333	100.8	85,954,000	88,968,817	103.5	15.8
1 営業収益	75,128,000	74,359,635	99.0	64,618,000	63,623,147	98.5	16.9
2 営業外収益	26,180,000	25,002,707	95.5	19,773,000	22,769,089	115.2	9.8
3 特別利益	959,000	3,700,991	385.9	1,563,000	2,576,581	164.8	43.6
合 計	1,754,813,000	1,733,093,228	98.8	1,759,453,000	1,726,188,444	98.1	0.4

[支出]

区 分	平成 27 年度			平成 26 年度			決算額の 対前年度 増減率
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	
	円	円	%	円	円	%	%
1 上水道事業費用	1,458,108,000	1,263,370,640	86.6	1,666,354,000	1,453,938,032	87.3	△ 13.1
1 営業費用	1,258,084,000	1,066,119,711	84.7	1,272,508,000	1,089,225,915	85.6	△ 2.1
2 営業外費用	196,014,000	196,012,280	100.0	196,586,000	169,158,669	86.0	15.9
3 特別損失	3,010,000	1,238,649	41.2	196,260,000	195,553,448	99.6	△ 99.4
4 予備費	1,000,000	—	—	1,000,000	—	—	—
2 簡易水道事業費用	173,587,000	148,641,320	85.6	196,938,000	180,315,358	91.6	△ 17.6
1 営業費用	153,346,000	129,574,522	84.5	163,269,000	149,938,075	91.8	△ 13.6
2 営業外費用	19,240,000	18,917,377	98.3	22,315,000	20,139,696	90.3	△ 6.1
3 特別損失	1,001,000	149,421	14.9	11,354,000	10,237,587	90.2	△ 98.5
合 計	1,631,695,000	1,412,011,960	86.5	1,863,292,000	1,634,253,390	87.7	△ 13.6

(2) 資本的収入及び支出

〔収入〕

区 分	平成 27 年度			平成 26 年度			決算額の 対前年度 増減率
	予 算 額	決 算 額	執行率	予 算 額	決 算 額	執行率	
	円	円	%	円	円	%	%
1 上水道事業 資本的収入	419,015,000	408,145,000	97.4	909,290,000	896,096,349	98.5	△ 54.5
1 企業債	293,170,000	282,300,000	96.3	652,300,000	639,300,000	98.0	△ 55.8
2 国庫補助金	98,323,000	98,323,000	100.0	161,998,000	161,998,000	100.0	△ 39.3
3 出資金	27,522,000	27,522,000	100.0	93,392,000	93,392,000	100.0	△ 70.5
工事負担金	—	—	—	1,600,000	1,406,349	87.9	皆減
2 簡易水道事業 資本的収入	162,095,000	132,307,000	81.6	83,668,000	75,268,000	90.0	75.8
1 企業債	92,600,000	66,900,000	72.2	28,600,000	20,200,000	70.6	231.2
2 他会計負担金	2,900,000	2,900,000	100.0	2,900,000	2,900,000	100.0	0.0
3 国庫補助金	16,000,000	11,912,000	74.5	—	—	—	皆増
4 出資金	50,595,000	50,595,000	100.0	52,168,000	52,168,000	100.0	△ 3.0
合 計	581,110,000	540,452,000	93.0	992,958,000	971,364,349	97.8	△ 44.4

〔支出〕

区 分	平成 27 年度			平成 26 年度			決算額の 対前年度 増減率
	予 算 額	決 算 額	執行率	予 算 額	決 算 額	執行率	
	円	円	%	円	円	%	%
1 上水道事業 資本的支出	1,304,098,442	1,253,781,109	96.1	1,759,935,958	1,690,266,244	96.0	△ 25.8
1 建設改良費	768,325,442	718,009,798	93.5	1,234,836,958	1,165,167,993	94.4	△ 38.4
2 企業債償還金	535,773,000	535,771,311	100.0	525,099,000	525,098,251	100.0	2.0
2 簡易水道事業 資本的支出	212,142,000	171,039,095	80.6	129,033,000	120,495,742	93.4	41.9
1 建設改良費	131,413,000	90,310,630	68.7	33,013,000	25,883,127	78.4	248.9
2 企業債償還金	80,729,000	80,728,465	100.0	96,020,000	94,612,615	98.5	△ 14.7
合 計	1,516,240,442	1,424,820,204	94.0	1,888,968,958	1,810,761,986	95.9	△ 21.3

第2表 収益的収支比較表 (消費税及び地方消費税抜き)

[収 入]

科 目	年 度		年 度		対 前 年 度	
	平成 27 年 度	平成 26 年 度	平成 27 年 度	平成 26 年 度	増 減 額	増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
上水道事業収益	1,520,194,134	94.2	1,531,067,583	94.9	△ 10,873,449	△ 0.7
営業収益	1,368,534,355	84.8	1,369,285,377	84.9	△ 751,022	△ 0.1
給水収益	1,302,929,259	80.7	1,299,574,247	80.5	3,355,012	0.3
受託工事収益	1,042,524	0.1	6,130,081	0.4	△ 5,087,557	△ 83.0
他会計負担金	20,598,000	1.3	21,382,000	1.3	△ 784,000	△ 3.7
その他営業収益	43,964,572	2.7	42,199,049	2.7	1,765,523	4.2
営業外収益	108,975,221	6.8	105,503,279	6.5	3,471,942	3.3
受取利息及び配当金	1,520,020	0.1	1,434,840	0.1	85,180	5.9
加 入 金	29,530,000	1.9	28,900,000	1.8	630,000	2.2
他会計補助金	150,000	0.0	151,000	0.0	△ 1,000	△ 0.7
長期前受金戻入益	75,806,738	4.7	73,020,800	4.5	2,785,938	3.8
雑 収 益	1,968,463	0.1	1,996,639	0.1	△ 28,176	△ 1.4
特別利益	42,684,558	2.6	56,278,927	3.5	△ 13,594,369	△ 24.2
過年度損益修正益	34,964,288	2.1	138,704	0.0	34,825,584	***
引当金戻入益	7,720,270	0.5	48,912,000	3.0	△ 41,191,730	△ 84.2
その他特別利益	0	0.0	7,228,223	0.5	△ 7,228,223	皆減
簡易水道事業収益	93,989,394	5.8	83,072,036	5.1	10,917,358	13.1
営業収益	71,470,457	4.4	60,857,233	3.8	10,613,224	17.4
給水収益	36,163,657	2.2	35,612,833	2.2	550,824	1.5
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
他会計負担金	35,240,000	2.2	25,185,000	1.6	10,055,000	39.9
その他営業収益	66,800	0.0	59,400	0.0	7,400	12.5
営業外収益	18,823,297	1.2	19,638,245	1.2	△ 814,948	△ 4.1
加 入 金	360,000	0.0	110,000	0.0	250,000	227.3
他会計補助金	2,900,000	0.2	4,046,000	0.2	△ 1,146,000	△ 28.3
長期前受金戻入益	15,563,297	1.0	15,482,245	1.0	81,052	0.5
特別利益	3,695,640	0.2	2,576,558	0.1	1,119,082	43.4
過年度損益修正益	3,628,741	0.2	478	0.0	3,628,263	***
引当金戻入益	0	0.0	2,574,000	0.1	△ 2,574,000	皆減
その他特別収益	66,899	0.0	2,080	0.0	64,819	***
収入合計 (A)	1,614,183,528	100.0	1,614,139,619	100.0	43,909	0.0

〔支 出〕

科 目	年 度		平 成 27 年 度		平 成 26 年 度		対 前 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%		
上水道事業費用	1,201,315,966	89.2	1,422,080,983	89.0	△ 220,765,017	△ 15.5		
営業費用	1,038,061,419	77.1	1,059,560,735	66.3	△ 21,499,316	△ 2.0		
原水及び浄水費	188,281,468	14.0	212,251,522	13.3	△ 23,970,054	△ 11.3		
配水費	109,476,285	8.1	96,867,071	6.1	12,609,214	13.0		
給水費	56,944,674	4.2	57,664,255	3.6	△ 719,581	△ 1.2		
受託工事費	675,900	0.1	3,064,100	0.2	△ 2,388,200	△ 77.9		
業務費	89,007,524	6.6	92,084,103	5.7	△ 3,076,579	△ 3.3		
総係費	91,072,036	6.8	97,611,570	6.1	△ 6,539,534	△ 6.7		
減価償却費	495,936,853	36.8	490,335,964	30.7	5,600,889	1.1		
資産減耗費	6,666,679	0.5	9,682,150	0.6	△ 3,015,471	△ 31.1		
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—		
営業外費用	162,095,827	12.0	167,089,741	10.5	△ 4,993,914	△ 3.0		
支払利息及び 企業債取扱諸費	161,364,870	12.0	165,885,225	10.4	△ 4,520,355	△ 2.7		
雑支出	730,957	0.0	1,204,516	0.1	△ 473,559	△ 39.3		
特別損失	1,158,720	0.1	195,430,507	12.2	△ 194,271,787	△ 99.4		
過年度損益修正損	1,091,821	0.1	2,455,889	0.2	△ 1,364,068	△ 55.5		
その他特別損失	66,899	0.0	9,610	0.0	57,289	596.1		
引当金繰入額	—	—	192,965,008	12.0	△ 192,965,008	皆減		
簡易水道事業費用	145,343,452	10.8	176,109,415	11.0	△ 30,765,963	△ 17.5		
営業費用	126,283,739	9.4	145,736,275	9.1	△ 19,452,536	△ 13.3		
維持管理費	46,793,507	3.5	56,914,306	3.5	△ 10,120,799	△ 17.8		
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—		
減価償却費	79,490,232	5.9	77,811,497	4.9	1,678,735	2.2		
資産減耗費	0	0.0	11,010,472	0.7	△ 11,010,472	皆減		
営業外費用	18,921,365	1.4	20,139,696	1.3	△ 1,218,331	△ 6.0		
支払利息及び 企業債取扱諸費	18,917,377	1.4	20,139,696	1.3	△ 1,222,319	△ 6.1		
雑支出	3,988	0.0	0	0.0	3,988	皆増		
特別損失	138,348	0.0	10,233,444	0.6	△ 10,095,096	△ 98.6		
過年度損益修正損	138,348	0.0	82,899	0.0	55,449	66.9		
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—		
引当金繰入額	—	—	10,150,545	0.6	△ 10,150,545	皆減		
支出合計 (B)	1,346,659,418	100.0	1,598,190,398	100.0	△ 251,530,980	△ 15.7		
収支差引 (A)-(B)	267,524,110	—	15,949,221	—	251,574,889	***		

第3表 費用使途別比較表 (消費税及び地方消費税抜き)

項目 科目	人 件 費						物 件 費	
	平成 27 年 度		平成 26 年 度		対前年度		平成 27 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率	金 額	
	円	%	円	%	円	%	円	
上水道事業費用	164,171,480	12.1	367,957,838	23.0	△ 203,786,358	△ 55.4	1,037,144,486	
営業費用	164,171,480	12.1	175,401,841	11.0	△ 11,230,361	△ 6.4	873,889,939	
原水及び浄水費	24,236,328	1.8	28,677,402	1.8	△ 4,441,074	△ 15.5	164,045,140	
配水費	29,067,896	2.1	31,305,658	2.0	△ 2,237,762	△ 7.1	80,408,389	
給水費	16,807,079	1.2	16,317,858	1.0	489,221	3.0	40,137,595	
受託工事費	—	—	—	—	—	—	675,900	
業務費	14,722,323	1.1	17,156,458	1.1	△ 2,434,135	△ 14.2	74,285,201	
総係費	79,337,854	5.9	81,944,465	5.1	△ 2,606,611	△ 3.2	11,734,182	
減価償却費	—	—	—	—	—	—	495,936,853	
資産減耗費	—	—	—	—	—	—	6,666,679	
その他営業費用	—	—	—	—	—	—	0	
営業外費用	—	—	—	—	—	—	162,095,827	
支払利息及び企業債取扱諸費	—	—	—	—	—	—	161,364,870	
雑支出	—	—	—	—	—	—	730,957	
特別損失	—	—	192,555,997	12.0	△ 192,555,997	皆減	1,158,720	
過年度損益修正損	—	—	—	—	—	—	1,091,821	
その他特別損失	—	—	—	—	—	—	66,899	
引当金繰入額	—	—	192,555,997	12.0	△ 192,555,997	皆減	—	
簡易水道事業費用	5,286,402	0.4	14,345,780	0.9	△ 9,059,378	△ 63.2	140,057,050	
営業費用	5,286,402	0.4	4,677,489	0.3	608,913	13.0	120,997,337	
維持管理費	5,286,402	0.4	4,677,489	0.3	608,913	13.0	41,507,105	
受託工事費	—	—	—	—	—	—	0	
減価償却費	—	—	—	—	—	—	79,490,232	
資産減耗費	—	—	—	—	—	—	0	
営業外費用	—	—	—	—	—	—	18,921,365	
支払利息及び企業債取扱諸費	—	—	—	—	—	—	18,917,377	
雑支出	—	—	—	—	—	—	3,988	
特別損失	—	—	9,668,291	0.6	△ 9,668,291	皆減	138,348	
過年度損益修正損	—	—	—	—	—	—	138,348	
その他特別損失	—	—	—	—	—	—	0	
引当金繰入額	—	—	9,668,291	0.6	△ 9,668,291	皆減	—	
合 計	169,457,882	12.5	382,303,618	23.9	△ 212,845,736	△ 55.7	1,177,201,536	

(注) 1 科目は、損益計算書の科目による。

2 人件費は、「給料」、「手当」、「賞与引当金繰入額」、「法定福利費」、「法定福利引当金繰入額」、「賃金」、「報酬」、

及びその他の経費					合 計				
平成 26 年度		対前年度			平成 27 年度		平成 26 年度		対前年度
構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 率
%	円	%	円	%	円	%	円	%	%
77.1	1,054,123,145	66.0	△ 16,978,659	△ 1.6	1,201,315,966	89.2	1,422,080,983	89.0	△ 15.5
65.0	884,158,894	55.3	△ 10,268,955	△ 1.2	1,038,061,419	77.1	1,059,560,735	66.3	△ 2.0
12.2	183,574,120	11.5	△ 19,528,980	△ 10.6	188,281,468	14.0	212,251,522	13.3	△ 11.3
6.0	65,561,413	4.1	14,846,976	22.6	109,476,285	8.1	96,867,071	6.1	13.0
3.0	41,346,397	2.6	△ 1,208,802	△ 2.9	56,944,674	4.2	57,664,255	3.6	△ 1.2
0.1	3,064,100	0.2	△ 2,388,200	△ 77.9	675,900	0.1	3,064,100	0.2	△ 77.9
5.5	74,927,645	4.6	△ 642,444	△ 0.9	89,007,524	6.6	92,084,103	5.7	△ 3.3
0.9	15,667,105	1.0	△ 3,932,923	△ 25.1	91,072,036	6.8	97,611,570	6.1	△ 6.7
36.8	490,335,964	30.7	5,600,889	1.1	495,936,853	36.8	490,335,964	30.7	1.1
0.5	9,682,150	0.6	△ 3,015,471	△ 31.1	6,666,679	0.5	9,682,150	0.6	△ 31.1
0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	—
12.0	167,089,741	10.5	△ 4,993,914	△ 3.0	162,095,827	12.0	167,089,741	10.5	△ 3.0
12.0	165,885,225	10.4	△ 4,520,355	△ 2.7	161,364,870	12.0	165,885,225	10.4	△ 2.7
0.0	1,204,516	0.1	△ 473,559	△ 39.3	730,957	0.0	1,204,516	0.1	△ 39.3
0.1	2,874,510	0.2	△ 1,715,790	△ 59.7	1,158,720	0.1	195,430,507	12.2	△ 99.4
0.1	2,455,889	0.1	△ 1,364,068	△ 55.5	1,091,821	0.1	2,455,889	0.2	△ 55.5
0.0	9,610	0.0	57,289	596.1	66,899	0.0	9,610	0.0	596.1
—	409,011	0.1	△ 409,011	皆減	—	—	192,965,008	12.0	皆減
10.4	161,763,635	10.1	△ 21,706,585	△ 13.4	145,343,452	10.8	176,109,415	11.0	△ 17.5
9.0	141,058,786	8.8	△ 20,061,449	△ 14.2	126,283,739	9.4	145,736,275	9.1	△ 13.3
3.1	52,236,817	3.2	△ 10,729,712	△ 20.5	46,793,507	3.5	56,914,306	3.5	△ 17.8
0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	—
5.9	77,811,497	4.9	1,678,735	2.2	79,490,232	5.9	77,811,497	4.9	2.2
0.0	11,010,472	0.7	△ 11,010,472	皆減	0	0.0	11,010,472	0.7	皆減
1.4	20,139,696	1.3	△ 1,218,331	△ 6.0	18,921,365	1.4	20,139,696	1.3	△ 6.0
1.4	20,139,696	1.3	△ 1,222,319	△ 6.1	18,917,377	1.4	20,139,696	1.3	△ 6.1
0.0	0	0.0	3,988	皆減	3,988	0.0	0	0.0	皆増
0.0	565,153	0.0	△ 426,805	△ 75.5	138,348	0.0	10,233,444	0.6	△ 98.6
0.0	82,899	0.0	55,449	66.9	138,348	0.0	82,899	0.0	66.9
0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	—
—	482,254	0.0	△ 482,254	皆減	—	—	10,150,545	0.6	皆減
87.5	1,215,886,780	76.1	△ 38,685,244	△ 3.2	1,346,659,418	100.0	1,598,190,398	100.0	△ 15.7

「退職手当負担金」及び「退職給付引当金繰入額」の合計額である。

第4表 貸借対照表比較表 (消費税及び地方消費税抜き)

科 目		借 方				対 前 年 度	
		年 度		年 度		増 減 額	増 減 率
		平成 27 年 度	平成 26 年 度	平成 27 年 度	平成 26 年 度		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
		円	%	円	%	円	%
資 産 の 部	固 定 資 産	17,264,123,835	89.5	17,078,970,934	89.2	185,152,901	1.1
	有 形 固 定 資 産	17,257,991,535	89.5	17,071,405,559	89.2	186,585,976	1.1
	土 地	207,989,788	1.1	207,810,913	1.1	178,875	0.1
	建 物	696,954,895	3.6	722,990,117	3.8	△ 26,035,222	△ 3.6
	構 築 物	13,414,751,185	69.5	13,622,012,628	71.2	△ 207,261,443	△ 1.5
	機 械 及 び 装 置	766,106,198	4.0	823,677,546	4.3	△ 57,571,348	△ 7.0
	車 両 及 び 運 搬 具	3,272,237	0.0	6,166,183	0.0	△ 2,893,946	△ 46.9
	工 具、器 具 及 び 備 品	11,696,798	0.1	12,789,578	0.1	△ 1,092,780	△ 8.5
	リ ー ス 資 産	15,443,700	0.1	8,850,360	0.0	6,593,340	74.5
	建 設 仮 勘 定	2,141,776,734	11.1	1,667,108,234	8.7	474,668,500	28.5
	無 形 固 定 資 産	5,732,300	0.0	7,165,375	0.0	△ 1,433,075	△ 20.0
	施 設 利 用 権	5,732,300	0.0	7,165,375	0.0	△ 1,433,075	△ 20.0
	投 資	400,000	0.0	400,000	0.0	0	0.0
	出 資 金	400,000	0.0	400,000	0.0	0	0.0
	流 動 資 産	2,021,919,395	10.5	2,067,795,715	10.8	△ 45,876,320	△ 2.2
	現 金 預 金	1,655,327,202	8.6	1,724,372,417	9.0	△ 69,045,215	△ 4.0
	未 収 金	301,137,734	1.6	316,456,755	1.7	△ 15,319,021	△ 4.8
	営 業 未 収 金	184,752,124	1.0	187,852,055	1.0	△ 3,099,931	△ 1.7
	営 業 外 未 収 金	6,150,610	0.0	12,024,700	0.1	△ 5,874,090	△ 48.9
	そ の 他 未 収 金	110,235,000	0.6	116,580,000	0.6	△ 6,345,000	△ 5.4
未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 1,030,827	△ 0.0	△ 961,263	△ 0.0	△ 69,564	△ 7.2	
貯 蔵 品	36,485,286	0.2	27,927,806	0.1	8,557,480	30.6	
材 料	18,221,656	0.1	18,368,816	0.1	△ 147,160	△ 0.8	
量 水 器	18,263,630	0.1	9,558,990	0.0	8,704,640	91.1	
短 期 貸 付 金	30,000,000	0.1	-	-	30,000,000	皆増	
資 産 合 計	19,286,043,230	100.0	19,146,766,649	100.0	139,276,581	0.7	

科 目		貸 方				対前年度	
		平成 27 年度		平成 26 年度		増 減 額	増 減 率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
	年 度	円	%	円	%	円	%
負 債 の 部	固 定 負 債	9,030,998,430	46.8	9,294,775,103	48.5	△ 263,776,673	△ 2.8
	企 業 債	8,781,104,494	45.5	9,056,631,910	47.3	△ 275,527,416	△ 3.0
	建設改良等の財源に充てるた め の 企 業 債	8,781,104,494	45.5	9,056,631,910	47.3	△ 275,527,416	△ 3.0
	リ ー ス 債 務	8,776,936	0.0	302,193	0.0	8,474,743	***
	引 当 金	241,117,000	1.3	237,841,000	1.2	3,276,000	1.4
	特別修繕引当金	108,500,000	0.6	98,500,000	0.5	10,000,000	10.2
	退職給付引当金	132,617,000	0.7	139,341,000	0.7	△ 6,724,000	△ 4.8
	流 動 負 債	721,764,080	3.8	648,457,854	3.4	73,306,226	11.3
	企 業 債	624,727,416	3.2	616,499,776	3.2	8,227,640	1.3
	建設改良等の財源に充てるた め の 企 業 債	624,727,416	3.2	616,499,776	3.2	8,227,640	1.3
	リ ー ス 債 務	2,771,157	0.0	1,205,655	0.0	1,565,502	129.8
	未 払 金	48,898,089	0.3	16,826,021	0.1	32,072,068	190.6
	営業未払金	13,938,307	0.1	16,530,821	0.1	△ 2,592,514	△ 15.7
	営業外未払金	6,733	0.0	194,953	0.0	△ 188,220	△ 96.5
	その他未払金	305,639	0.0	100,247	0.0	205,392	204.9
	未払消費税	34,647,410	0.2	0	0.0	34,647,410	皆増
	引 当 金	10,504,475	0.1	11,275,839	0.1	△ 771,364	△ 6.8
	賞与引当金	8,847,152	0.1	9,586,783	0.1	△ 739,631	△ 7.7
	法定福利引当金	1,657,323	0.0	1,689,056	0.0	△ 31,733	△ 1.9
	その他流動負債	34,862,943	0.2	2,650,563	0.0	32,212,380	***
	預り金	4,862,943	0.0	2,650,563	0.0	2,212,380	83.5
	事業間短期借入金	30,000,000	0.2	-	-	30,000,000	皆増
	繰 延 収 益	2,467,645,546	12.8	2,480,569,755	13.0	△ 12,924,209	△ 0.5
長期前受金	3,915,171,818	20.3	3,809,472,327	19.9	105,699,491	2.8	
収益化累計額	△ 1,447,526,272	△ 7.5	△ 1,328,902,572	△ 6.9	△ 118,623,700	△ 8.9	
負 債 合 計		12,220,408,056	63.4	12,423,802,712	64.9	△ 203,394,656	△ 1.6
資 本 の 部	資 本 金	4,903,220,137	25.4	4,828,003,137	25.2	75,217,000	1.6
	固 有 資 本 金	3,243,822,766	16.8	3,243,822,766	16.9	0	0.0
	出 資 金	1,659,397,371	8.6	1,584,180,371	8.3	75,217,000	4.7
	剰 余 金	2,162,415,037	11.2	1,894,960,800	9.9	267,454,237	14.1
	資 本 剰 余 金	3,707,350	0.0	3,777,223	0.0	△ 69,873	△ 1.8
	国 庫 補 助 金	3,707,350	0.0	3,777,223	0.0	△ 69,873	△ 1.8
	利 益 剰 余 金	2,158,707,687	11.2	1,891,183,577	9.9	267,524,110	14.1
	減 債 積 立 金	88,000,000	0.5	78,000,000	0.4	10,000,000	12.8
当年度未処分利益剰余金	2,070,707,687	10.7	1,813,183,577	9.5	257,524,110	14.2	
資 本 合 計		7,065,635,174	36.6	6,722,963,937	35.1	342,671,237	5.1
負 債 資 本 合 計		19,286,043,230	100.0	19,146,766,649	100.0	139,276,581	0.7

第5表 経営分析表 (消費税及び地方消費税抜き)

項 目		算 式	平成 27 年度	平成 26 年度
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	89.5 %	89.2 %
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	10.5	10.8
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	36.6	35.1
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}} \times 100$	46.8	48.5
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資産}} \times 100$	3.8	3.4
	繰延収益構成比率	$\frac{\text{繰延収益}}{\text{総資産}} \times 100$	12.8	13.0
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{自己資本}} \times 100$	107.3	106.6
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	244.3	254.0
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	280.1	318.9
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	173.0	184.8
収 益 率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	119.9	101.0
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	123.7	118.4
そ の 他	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	73.1	106.1
	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{給水収益}} \times 100$	12.7	28.6

(注) 総資産 = 固定資産 + 流動資産

総資本 = 負債 + 資本

自己資本 = 資本金 + 剰余金

基 数	内 容
$\frac{17,264,123,835 \text{ 円}}{19,286,043,230 \text{ 円}} \times 100$	それぞれの総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるとされている。 なお、両者の比率の合計は100となる。
$\frac{2,021,919,395 \text{ 円}}{19,286,043,230 \text{ 円}} \times 100$	
$\frac{7,065,635,174 \text{ 円}}{19,286,043,230 \text{ 円}} \times 100$	総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本・繰延収益の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安全性が大きいとされている。 なお、四者の比率の合計は100となる。
$\frac{9,030,998,430 \text{ 円}}{19,286,043,230 \text{ 円}} \times 100$	
$\frac{721,764,080 \text{ 円}}{19,286,043,230 \text{ 円}} \times 100$	
$\frac{2,467,645,546 \text{ 円}}{19,286,043,230 \text{ 円}} \times 100$	
$\frac{17,264,123,835 \text{ 円}}{9,030,998,430 \text{ 円} + 7,065,635,174 \text{ 円}} \times 100$	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものとされている。
$\frac{17,264,123,835 \text{ 円}}{7,065,635,174 \text{ 円}} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{2,021,919,395 \text{ 円}}{721,764,080 \text{ 円}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、200%以上が理想比率とされている。
$\frac{12,220,408,056 \text{ 円}}{7,065,635,174 \text{ 円}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
$\frac{1,614,183,528 \text{ 円}}{1,346,659,418 \text{ 円}} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営状態は良好である。
$\frac{1,440,004,812 \text{ 円} - 1,042,524 \text{ 円}}{1,164,345,158 \text{ 円} - 675,900 \text{ 円}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもので、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{616,499,776 \text{ 円}}{575,427,085 \text{ 円} + 267,524,110 \text{ 円}} \times 100$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益との合計額を比較したものである。
$\frac{169,457,882 \text{ 円}}{1,339,092,916 \text{ 円}} \times 100$	給水収益に対する人件費の割合を示すものである。